

増の21万3804人となるなど、日本人向けの航空座席の確保が課題になっている。

東南アジアは好調持続 タイは累計100万人突破

東南アジアの8月は全体的に好調を維持し、ボリュームが最も多いタイは同12.7%増の16万200人を記録。8月で過去最高だっただけでなく、単月で初めて16万人の大台を超えた。これまでの単月過去最高は

北マリアナ諸島(サイパン・テニアン・ロタ)の8月は1.2%減の1万7755人、1-8月累計は2.5%減の10万4056人となった。

長距離方面では、オーストラリアの8月が5.7%減の3万9700人、ニュージーランドが6.9%減の7312人といずれもマイナス。カナダも2.2%減の2万4988人とやや伸び悩んだ。

【表:1999年~2013年の方面別日本人渡航者数→<http://wingnews.net/t-daily/data2013/1999-2013-outbound.xls>】

ミシシッピ・リバー・カントリー、初のセミナー 米ミシシッピ川流域の観光局が連携、プロモ強化へ

アメリカの「母なる大河」として知られるミシシッピ川流域の観光局で構成する「ミシシッピ・リバー・カントリー (MRC USA)」は、都内でセミナーとワークショップを開催、旅行会社スタッフ及びメディア関係者が集まった。2006年の日本事務所開設以来、初のセミナーで、冒頭マージョリー・デュイ日本代表は「昨年来商務省より3年間にわたるファンドがあり、日本市場で本格的なプロモーションができるようになった。今回のセミナーもその一環」と説明。

また挨拶に立ったアメリカ大使館商務部上席商務官のステイブン・アンダーソン氏は「アメリカ最長の川を挟む流域には多くの観光素材がある。クルーズや美しい自然、小さな町、音楽、食べ物、スポーツなど、いろいろなテーマでツアーを造成して頂きたい」と述べ、魅力を紹介。またデュイ氏も「10州の人たちはアメリカの中でも一番フレンドリーだ」とアピールした。

今回のセミナーでプレゼンテーションを行ったのは、源流のあるミネソタ州と同州ミネアポリス近郊にある世界最大のショッピングセンター「モール・オブ・アメリカ (MOA)」、イリノイ州、ルイジアナ州の3州の観光局とショッピングセンター。ミネソタ州からは州観光局アジア・マーケティング・マネージャーのポール・シャバーン氏がミシシッピ川の源流エリアや日本からの直行便が飛ぶミネアポリスなどを紹介。またモール・オブ・アメリカのツーリズム・アカウント・エグゼクティブのローレン・ヒ

ムリー氏は、今年モール内にオープンしたばかりのラディソン・ブルー・ホテルや新たな拡張工事の概要について説明。なお、同州は衣類や靴などへの税金がかからないため、買い物しやすい環境が整っている。

イリノイ州のプレゼンテーションでは、デュイ氏がゲートウェイとなるシカゴ、また「ルート66」を巡る旅やミシシッピ川沿いを走る「グレート・リバー・ロード」について、先住民の遺跡が残る世界遺産のカホキア・マウンズなど、いくつかのポイントの魅力を紹介。またルイジアナ州観光局「ルイジアナ・パイウェイ・コレクション」ディレクターのダグ・ブルジョワ氏がニューオーリンズやその周辺にあるプランテーションハウスなどの観光スポットを紹介した。



(上段左から) アンダーソン米大使館上席商務官、デュイMRC日本代表、ミネソタ州観光局シャバーン氏、(下段左から) MOAヒムリー氏、グレート・リバーズのカルマック氏、ルイジアナ州観光局ブルジョワ氏

「ナディアン号」に、来年6月導入予定の新しいプレステージ寝台車は、シャワーが付いたスイートタイプで、豪華な設備が自慢。車椅子を使う人でも利用できるバリアフリー対応の部屋も用意する。なお、利用できるのは、バンクーバー—ジャスパー間の予定だ。

他にも同社は、ジャスパー—プリンスルパート間の展望車をリニューアル、エコノミークラスでホットミールの提供を開始したほか、東海岸エリアにおける車内WiFi接続環境の整備や新ユニフォームの導入、ピ

ン・スグフス向けの歌唄内着のリニューアルなど、積極的なサービス、プロダクト面のグレードアップを進めている。

日本マーケットについて、グッドウィン氏は「予約数は堅調。列車の旅を好む人が多い日本マーケットは取り組みやすい市場。引き続き力を入れていきたい」と述べ、順調ぶりをアピール。VIA鉄道では、ダウンロード可能な画像や映像を用意したエクストラネット(<http://extranet.viarail.ca>)を設けており、業界及びメディア向けの対応も整える。

ホテル

HOTEL NEWS

藤田観光 京都国際ホテルを売却へ

藤田観光は、運営する京都国際ホテルの営業を終了し、土地と建物を売却することを決めた。売却先は非公開で、固定資産売却益は約7億円。京都国際ホテルは、2014年12月26日の朝食営業をもって終了する予定で、2015年1月15日に引き渡す予定。固定資産売却益約7億円は、2015年12月期に特別利益として計上する予定。

同社では、資産の活用を検討してきたが、総合的に判断した結果、京都国際ホテルの売却を決めたとしている。売却するのは、京都国際ホテルの土地(約7548平米)と建物(約2万3908平米)のほか、京都市中京区にある事務所ビルの土地(約173平米)と建物(約502平米)。

守秘義務によって売却先の開示は控えるが、同社と相手先との間に特筆すべき資本関係や取引関係等はないとしている。

アコーホテルズ CSR活動で石巻市に植樹

アコーホテルズは10月5・6日、昨年に引き続き、エールフランス/KLMオランダ航空などと共に、東日本大震災の被災地に植樹する「寂光の森プロジェクト」の活動に参加し、石巻市に計500本以上を植樹した。

今回の植樹活動では、法音寺に、昨年植樹した枝垂桜60本に加え、新たに25本ものみじを植えた。



アコーホテルズのエールフランス/KLMオランダ航空との提携関係強化を記念して、京都国際ホテルの売却先(左)、アコーホテルズの代表取締役(右)とエールフランス/KLMオランダ航空のリュック・ドゥラプラス日本支社長(右)



参加者らで記念撮影

さらに、同じく石巻市にある、西光寺の住職が犠牲者への鎮魂や復興の願いを込め計画した、市民が礼拝や休憩できるスペース「祈りの杜」作りを支援するため、地元ボランティアや石工の協力のもと、イヌツゲなどを500本以上植えた。

寂光の森プロジェクトは、環境保護支援団体PUR PROJECTが、NPO法人のいしのまき環境ネットの協力のもと立ち上げたもの。被災した石巻市に2万本を植樹することを目標としている。アコーホテルズは、同社のサステイナブル・デベロップメント・プログラム「プラネット21」の一環として、同プロジェクトを支援している。